

特集

まちづくりをサポートするクラウドファンディング

インターネットを通じて、不特定多数の個人からさまざまな事業へ、資金提供を募る「クラウドファンディング」。日本では、東日本大震災の復興支援の資金調達手段として、浸透し始めました。

内閣府でも地域活性化の一手段として、クラウドファンディングを地方創生に生かす「ふるさと投資」の普及に向けて、「内閣府ふるさと投資連絡会議」を設置するなどの取り組みを進めています。

今回の特集では、クラウドファンディングの仕組みや近年の動向、今後の可能性について紹介するほか、クラウドファンディングをまちづくりに活用する都市自治体の事例も紹介します。

寄稿 1

クラウドファンディングの動向と今後の可能性 —地方公共団体への期待

早稲田大学大学院客員教授、内閣府「ふるさと投資」連絡会議アドバイザー 赤井厚雄

寄稿 2

ふるさと納税を活用した ガバメントクラウドファンディング

輪島市長 梶 文秋

寄稿 3

クラウドファンディングを活かしたまちづくり ～市民と鎌倉ファンとともに～

鎌倉市長 松尾 崇

寄稿 4

「クラウドファンディング」で 脚光を浴びた関市の伝統産業

関市長 尾関健治

クラウドファンディングの動向と今後の可能性

―地方公共団体への期待

早稲田大学大学院客員教授、内閣府「ふるさと投資」連絡会議アドバイザー

あかいあつお
赤井厚雄



はじめに

安倍政権の重要政策としての「地方創生」への取り組みは、2015年度末に全国の地方公共団体による「地方版総合戦略」が出揃ったことで、その戦略構築段階からPDCAサイクルの下で成果が問われる具体的施策の実行段階に移行する。

そうした中で、都市部から地方に向けた民間資金の潮流を作り出し、それによって地域経済の基盤を強化しようとする新たな取り組みに注目が集まっている。

そのような取り組みの代表格といえるものの一つに「ふるさと投資」と呼ばれるクラウドファンディングの手法を活用した資金仲介の仕組みがある。

「ふるさと投資」は、その始まりの段階では、各地の酒蔵や農業の六次産業化など「地域のリソースを活用した個々の事業に対してインターネットを通じて個人の小口資金を繋ぐ新しい事業投資の手法」としてのイメージ

が強かった。しかしながら対象となる事業の「点」から「面」への広がりを伴った普及とともに、その事業の集合体が地域経済そのものであるとあり、言い換えれば「まち」そのものであるとの認識が広がり、全国の地方公共団体や地域金融機関の積極的なかわりの下で、その活用範囲が急速に拡大しつつある。

本稿では、その歴史的経緯、地域活性化の観点から見た「ふるさと投資」の意義、それを通じて大都市の資金を地域の事業に結びつけることや、地域内の資金循環を再生するという役割、地方公共団体の視点から見た今後の課題について論じていく。

なぜ「ふるさと投資」が必要なのか？

「ふるさと投資」は、「地域資源の活用やブランド化など、地方創生等の地域活性化に資する取り組みを支えるさまざまな事業に対するクラウドファンディングの手法を用いた小口投資であって、地域の地方公共団体等の活動と調和が図られたもの」と定義さ

れており¹⁾、その主な投資対象は「地域リソース」活用、「新規・成長企業」支援、「インフラ・都市」の再生などのキーワードでくられる、長期資金やリスク許容度の高い資金による後押しが必要な分野である。

そうした分野への資金供給が滞るとどういふことが起きるか？

地域の多様性に富んだりソースを生かしたさまざまな事業の集合体としての地域経済が弱体化し、その結果として地域が空洞化することは、地方における人口減少の加速化を放置することになり、結果として地域社会の不安定化・雇用対策など財政負担の増大などにとどまらず、地域の多様性の喪失や、それによる有形無形の観光資源の劣化、さらには住民の誇りの喪失など実にさまざまな負の波及効果につながる。

また、新規・成長企業への資金供給が滞ってその活動が制約を受けることは、将来の日本経済を支える担い手となり得る新産業や成長企業の芽を摘むことにつながる可能

性がある。また、起業家精神にあふれた意欲ある若者の流出や、その結果としての国内経済の活力低下を招く懸念がある。さらに、インフラや都市は、それ自体が経済活動の「場」を構成していることから、その適時適切な維持・再生を怠れば、企業や個人による日々の経済活動の制約要因となる。その「場」の魅力喪失による日本経済の活力低下、さらには産業構造の変革に向けた対応の遅れ、人口減少克服への対応の遅れなど、中長期的により深刻な影響が出やすい分野でもある。これらは、日本経済全体の共通課題でもあるが、その影響は東京などの大都市圏よりも地域においてより差し迫ったものであり深刻である。

こうした分野への資金供給は、既存の間接金融が得意とするものではなく、また公的な資金の投入にはおのずと限界がある。新たな民間資金仲介の仕掛けとしての「ふるさと投資」拡大に期待が寄せられているゆえんである。

被災地応援ファンドからふるさと投資への流れ

クラウドファンディングの有効性と金融システムにおける意義を広く再認識させる契機になったのは、2011年3月に発生した東日本大震災の被災地の事業者支援に活用された「被災地応援ファンド」の取り組みであった。壊滅的な打撃を受けた事業者

の再建に向けた迅速な資金提供の有力な仕組みの一つとして、匿名組合出資のスキームによる投資型クラウドファンディングの先駆けとしての「被災地応援ファンド」が登場して広範な分野で用いられ、その資金提供のスピードと事業者の自律性を尊重した出資形態という有効性が大きな評価を受けたのである。また、一人あたりの出資金額を小口に設定して一人あたりのリスク負担を限定することで、出資者である個人の投資に関する判断基準が「利回り」などの金銭的リターンよりも、事業内容そのものや事業者あるいはその事業が行われている地域などへの「共感性」により重きを置いたものになることなども大きな注目を集めた。

これら一連の動きを背景に、被災地にとどまらず広く全国各地の地域経済を支えるさまざまな事業者の、「単なる資金調達手段」ととどまらない「資本調達のツール」や「出資を通じてファンを増やす手法」としての特徴についての認識が深まり、その手法を積極的に活用して、全国の「地域のリソースを活用した」事業を金融面で後押しする枠組みを整備しようとする機運が生まれた。

2012年8月に内閣官房地域活性化統合事務局(当時)を事務局として設置された有識者会議「ふるさと投資プラットフォーム推進協議会」では、上で述べたように国内のさまざまな分野で行われてきた匿名組合形式によるクラウドファンディング活用の流れを受け

て、「各地の伝統産業やソーシャルビジネス、起業等を投資対象としこれを後押しする、一般投資家向けの小口投資ファンド」²⁾を「ふるさと投資(地域活性化小口投資)」と名付け、その取り組みを後押しするための支援措置を講ずるなどの検討を行った。その成果は「ふるさと投資プラットフォーム推進協議会」とりまとめ³⁾として2013年3月に公表され、その内容は、その後安倍政権の「日本再興戦略」³⁾において「地域のリソースを生かした事業を後押しするクラウドファンディング」として盛り込まれた。

これを受け、2014年10月に内閣府地方創生推進室(組織再編により内閣官房地域活性化統合事務局より移行)を事務局とし、官民の関係者による「ふるさと投資」連絡会議が発足した。「連絡会議」は地方公共団体・地域金融機関・地域の事業の担い手・第2種金融商品取引業者に代表される金融仲介業者、さらに地域のメディアなど179の関係団体⁴⁾を抱え、地域・分野の縦割りを超えた事例の共有、ノウハウの蓄積など有機的連携を進めて結果を出すいわば「ふるさと投資」推進の官民拠点としての役割を担っている。

地方創生の取り組みとふるさと投資に期待される役割

(1) 都市と地域を結びつける役割

既に述べたように、「ふるさと投資」においては、投資対象となる事業そのものやそ

の事業が行われている地域、またはその事業を行う主体への「共感性」が、その投資判断において重視される場合があることが知られている。そして、言うまでもなく、そうした共感の対象となる事業は大都市圏というより地方圏により多く存在している。他方で、小口の「ふるさと投資」を行う個人投資家の分布や投資資金は人口に比例し、東京をはじめとする大都市圏に集中している。結果として都市の資金が地域の事業と結び付けられることになり、さらに進んで、投資を行った都市の住民が投資対象となった地域のファンになったりその対象事業によって生み出された製品の消費者になることで、投資プラスアルファの資金循環を地域経済にもたらす可能性がある。「ふるさと投資」の都市と地域を結びつける役割は今後大きくなることが期待される。

(2) 地域内の資金循環を再生する役割

「ふるさと投資」は、地域内で資金を循環させる明確な目的を持って活用される場合がある。その例として、「くまもと県民発電所」の例を挙げることができる。熊本県では、自治体のイニシアティブの下で太陽光や小水力、バイオマスなどのさまざまな代替エネルギー発電を行う「くまもと県民発電所」の計画が推進されているが、その重要な要件として、発電所を運営することによってもたらされる収

益を地域内に還元することが定められている。発電所をそのようなプロジェクトとして組み立て、その収益の一部を地域に還元させるためには、地域住民がそのプロジェクトに出資者として参加することによって、契約上のステークホルダーとなることが必要であるが、より多くの地域住民の参加を募るためには、投資は小口である必要がある。そのため、投資は小口として「ふるさと投資」が明確な目的を持って活用され、その第1号案件においては実に75%の資金が熊本県内から集まってファンドが成立、「くまもと県民発電所」事業が推進されるという結果を出すことになった。また、ふるさと投資の仕組みを古民家の再生やコミュニティの拠点形成など「まちづくり」分野に広げて生かそうという取り組みが、各地で始まっている。これは「インフラ・都市再生」の地域版ということができる動きである。これらは、資金の「地産地消」再生に向けての取り組みといえ、地域の活性化を後押しする地域内資金循環の新しい仕組みを構築しようという意欲的な試みである。

地方公共団体の取り組みへの期待

これまで述べてきたように、さまざまな特徴を持つ「ふるさと投資」の資金を活用してまちづくりの取り組みに生かすことは地方公共団体にとって大きな意義がある。そ

してその活用分野は「地域の魅力あるしごと」の「再生」「再開」「創業」といった事業（ソフト面）中心のものから「しごと」や「くらし」が営まれる場としての「建物」やその集合体、また観光資源としての「まち」などのハード面に広がりつつある。

クラウドファンディングを「建物」の再生や改修分野において本格的に活用するには、不動産特定共同事業法など国レベルで現行規制の緩和が求められる分野もあるが、この新しい資金潮流を確たるものとし、まちづくり推進分野を支える持続可能な資金パイプとして育てていくために、何よりも「地方版総合戦略」の担い手である全国の地方公共団体が地域金融機関・地方メディア・クラウドファンディングの仲介事業者などとの連携を一層深め、それら民間事業者を後押しし、さまざまな魅力ある案件を発掘し世に送り出していく積極的な取り組みが不可欠といえる。地方創生の実行段階としての2016年、地方公共団体のリーダーシップに大いに期待をしたい。

- 1 「ふるさと投資の手引き」(内閣府「ふるさと」投資連絡会議、2015年5月)
- 2 「ふるさと投資プラットフォーム推進協議会」とりまとめ」(内閣官房・地域活性化統合事務局、2013年3月)
- 3 「日本再興戦略 JAPAN is BACK」(2013年6月14日閣議決定)
- 4 2016年2月現在。

ふるさと納税を活用した ガバメントクラウドファンディング

輪島市長（石川県）

梶
文秋



千載一遇の追い風

平成27年、国は今後加速的に進むと見込まれる人口減少対策として、地方創生の推進を打ち出した。日本の人口は、2008年をピークに減少局面に入っており、地方から始まった人口減少の流れは、都市部にも広がりを見せている。日本創成会議・人口減少問題検討分科会の推計による「消滅可能性896自治体」の公表は大変衝撃的なものであった。

本市は、平成18年2月に旧門前町と旧輪島市が新設合併をし、10年が経過した。日本海の中央部に突き出た北陸地方・石川県の能登半島の先端部に位置し、面積は約426km²と広いが、前は海、林野面積77.8%と平地が少なく、都市部「金沢」が遠く、地理的・地形的にみて条件不利地域である。

合併前の平成17年の国勢調査人口は、合わせて3万2823人であったが、10年後の平成27年の国勢調査人口では、2万7205人（速報値）と17.7%もの大幅な減少となった。

この間、さまざまな施策を実施してきたが、地方都市に共通するこの悩みの課題解決には至っていないのが現状である。

しかしながら、この地域には、能登―羽田間を1時間で結ぶ「能登空港」が13年前に開港され、1日2往復している。能登と首都圏が身近になった。また、平成25年には県都・金沢市と能登を直結する約83kmにも及ぶ自動車専用道路『のと里山海道』が全線無料化され、さらに、現在、北陸自動車道や東海北陸自動車道に小矢部砺波JCTで直結する一般国道自動車専用道路『能越自動車道』の整備も順次進められており、着実に三大都市圏との交通アクセス網の整備が図られ、利便性が向上しつつある。

加えて、昨年3月には北陸新幹線金沢開業や能登が舞台となったNHK朝の連続テレビ小説『まれ』の放送開始、そして、4月には能登固有の伝統的な祭礼である『灯り舞う半島 能登く熱狂のキリコ祭り』が日本遺産に認定され、平成27年の輪島の観光入

込客数は19年ぶりに142万人を超え、多くの皆さまが輪島を訪れた。本市にとって千載一遇の追い風が、交流人口の増加と地域経済の活性化という、この上ない好機をもたらした。

伝統文化と伝統工芸の伝承『キリコ』

『キリコ』とは、能登各地でお祭りの御神輿のお供をする（一説には、神様の行く先を照らす御灯明とも言われる）担ぎ棒のついた巨大な行灯状の灯籠（御神燈）で、地域ごとで固有の装飾がなされ、大きさも高さ4.5mから15mまでとさまざまで、形状も車輪を付けた山車のようなものも存在する。

能登半島全域では、毎年7月から10月にかけて、このキリコが担ぎ出される祭礼『キリコ祭り』が行われ、世界農業遺産に認定された能登の里山里海を乱舞する。本市では8月22日から25日までの4日間、4地区において50基ものキリコが乱舞する夏祭り『輪島大祭』が有名である。現存する文献によると、

江戸時代初期には既にキリコが登場する祭礼の記録が残されており、古くから能登に住む人々の暮らしと一体となった民俗文化となつている。

一方、本市には英語の「Japan」と呼ばれ、日本が世界に誇る伝統工芸『輪島塗』があり、富と財力を誇示するため、本市のキリコの特徴の一つに、この輪島塗を施すことが一般的であった。輪島塗を施したキリコは、漆黒と金箔や飾り金具の輝きにより、誠に豪華絢爛^{けんらん}で見応えがあり、市の指定有形民俗文化財となつているものもある。しかし、近年は、過疎化や地域経済の低迷により、



世界農業遺産「能登の里山里海」をキリコが乱舞する「輪島大祭」

新たなキリコの製作はほとんど行われておらず、地域固有のキリコを製作する技術の伝承が危ぶまれていた。

20年に一度、神殿を新しく建て替え、御装束^{ごしょうぞく}や神宝^{しんぼう}も古式により新しく調製する伊勢神宮の思想には、古来からの伝統技術の継承もあるとも言われている。そこで、『能登のキリコ祭り』の日本遺産認定を契機に、「伝統文化」と「伝統工芸」を継承し、伝承するため、日本遺産「能登のキリコ祭り」のシンボルとして「総輪島塗のキリコ」を製作することを決断した。

ふるさと納税を活用した「ガバメントクラウドファンディング」

本市が製作し、伝承しようとする『総輪島塗のキリコ』は本物にこだわったため、製作費用の見積額はなんと1000万円という高額なものとなつてしまい、その財源確保が課題として浮かび上がってきた。そこで、ふるさと納税に着目した。市条例で定めるふるさと納税による寄附金の使途には、「伝統工芸及び地域文化の保存及び継承」の項目もあることから、ふるさと納税制度を活用し、行政が多数の個人や法人から特定の目的資金を募る「ガバメントクラウドファンディング」(以下、「GCF」という)の手法を用いることでこの課題解決ができないかを模索した。

本市におけるふるさと納税の額は、毎年、約300万円から約400万円台で推移して

いたが、平成26年12月より、専用ポータルサイトでの情報発信やクレジット決済の導入、返礼品として地元の魅力ある加能ガニ(ズワイガニ)など特産品を用意したところ、平成



日本遺産「能登のキリコ祭り」を体感できる新たな観光スポット「輪島キリコ会館」



輪島市の特産品として人気の「加能ガニ・輪島塗・米」

26年度は実質4カ月弱で約7000万円ものご寄附をいただいた。平成27年度においても、税控除額の引き上げや、税の還付手続きの簡素化など、国の制度改正による効果に加え、『まれ』が全国放送されたことにより、寄附額は、さらに増加する傾向にあった。このことから、GCFによる1000万円の資金を募る展望も開けたため、この手法を用いることにした。

そして、GCFによって製作されたキリコを、『能登のキリコ祭り』を体感できる唯一の施設として昨年3月にオープンした『輪島キリコ会館』で展示し、全国からご寄附いただいた方々のお名前を輪島塗銘板で掲示を行い、それをきっかけとして、今後もご

寄附いただいた皆さまと交流を続けることができれば、その効果が倍増すると考えたのである。

全て手作りによる総輪島塗のキリコ製作には、約1年を要するとされている。従って、完成の目標を次の輪島大祭とすることとし、そのためには、平成27年6月議会に予算を計上し、GCFによる目標額の日も早い達成を願った。掲載するポータルサイトの運営者からの「期間は短い方が良い」との助言もあり、厳しいとは認識しつつも募集期間を7月1日からの2カ月と設定した。

平成27年7月1日の初日は、公開時間が遅かった影響もあってか、申込みが無く、先行きの不安なスタートであったが、翌日からは順調に申込み件数を伸ばし、皆で胸をなで下ろした。開始から20日目には、目標金額の半分の500万円を突破した。この勢いは、途切れることなく続き、50日目には、本キリコ製作プロジェクトに対する寄附金目標額の1000万円を突破し、無事受付を終了した。最終的には333件1046万5000円のご寄附をいただいた。

本市におけるふるさと納税の本年1月までの特産品のベスト3は、件数では「米」「カニ」「干物」で、それぞれ総件数の4分の1、この3点を合わせると全体の4分の3を占めている。また、ご寄附の金額ベースでは、やはり、

全体の半分近くを輪島塗が占めている。平成27年度全体のご寄附の額は、GCFも含め7640件、約3億4000万円のご厚志をいただいた。心より感謝を申し上げます。

ふるさと納税制度には、返礼品競争との批判もあるが、自治体が返礼品を選定することで、広告宣伝費をかけず、地元の誇れる特産品を全国に発信できる面もある。特産品を受け取られた方がリピーターとなり、口コミによる新たな顧客の拡大、そして、それが地域経済の活性化へとつながる。

住民のための『総合商社』

インターネットを通じ、行政が特定の目的のため広く個人や法人から資金を募るガバメントクラウドファンディング。その特定の目的が多くの方々から共感を得られるか、そこがポイントであるように思う。

人口減少に悩む地方自治体には、諦めに似た思いもあるが、私たちを含め、これからの行政は、既成概念にとらわれないことなく、創意工夫で新たなことにチャレンジし続ける責務があるはずだ。ゆりかごから墓場まで、住民のための『総合商社』として、社会福祉の向上や学校教育の充実、地域経済の活性化にしっかりと取り組み、豊かな市民生活とまちの発展に向け、全力で尽くしていかなければならない。

クラウドファンディングを活かしたまちづくり 〜市民と鎌倉ファンとともに〜

鎌倉市長（神奈川県）

松尾 崇



クラウドファンディングの開始

鎌倉市では、平成27年度に「ふるさと寄附金推進担当」を新設するとともに、ふるさと寄附金の推進役として若手プロジェクトチームを結成し、年間を通して鎌倉らしい返礼品の検討などを重ねた結果、平成28年3月末現在の寄附金合計は、約1億2300万円に上っている。

一方で、ふるさと寄附金の推進に先立ち、本市では、より多くの方が参加しやすく、より具体的な事業に対して寄附を行うことのできるクラウドファンディングの活用を、全国の自治体で初めて実施している。

クラウドファンディングとは、インターネットを通じて企業や物品購入などに対する資金提供を呼び掛け、これに共感した個人等から集めた寄附金を活用し、プロジェクトの実現に結びつけるシステムである。

本市では、自治体のみならず市内のNPO

団体においてもクラウドファンディングを活用し、広義な意味でのまちづくりに活用しているため、その例を紹介したい。

自治体による初の取り組み

本市では、平成25年度に「かまくら想いプロジェクト」と銘打ち、全庁を挙げた新たな税外収入確保に係る取り組みの一環として、観光基盤施設整備等を所管する観光商工課において、クラウドファンディングを活用した観光案内施設整備事業に対する寄附金を募集した。厳しい財政環境下においても、本市の重点事業のひとつである観光振興の取り組みを着実に進捗させるとともに、寄附者の主体的な参加意識を伴うまちづくりを実現する仕組みづくりが「かまくら想いプロジェクト」の特徴である。

初めての取り組みとなった平成25年度、当初は建設に数千万円を要する公衆トイレの建設費用を募ることなども含めて、クラウド

ファンディング事業者である一般財団法人ジャスト・ギビング・ジャパン(当時)と共にプロジェクトの検討を行った。



“観光ルート板の銘板”に、想いととも自分の名前を残す「かまくら想い」プロジェクト



鎌倉観光の大切なナビゲート役を担う「観光ルート板」

その結果、個人レベルでも寄附しやすいく少額の小口寄附で、誰にでもイメージしやすい観光案内施設を寄附金の活用対象とする方針を固め、1口1万円を100人から集め、観光名所等の方向と距離を示す観光ルート板10基を設置するプロジェクトの実施を決定した。前例のない試みであったことから、「本当に寄附金が集まるだろうか」という不安と期待を胸に2カ月間の期間設定でプロジェクトを公開したところ、わずか22日間で目標額の100万円に到達するという結果となった。

そして、寄附者に対するお礼として返す「リターン」については、寄附金を活用して設

置する観光ルート板に寄附者の名前を刻むことをもって返礼に代えることとした。この「リターン」設定により、先着100人限定のプレミアム感を生んだことに加え、鎌倉を訪れる観光客を「おもてなし」したい市民や、鎌倉ファンを自認する観光客にとって、観光都市鎌倉のまちづくりに目に見えるかたちで足跡を刻むことができる魅力的な返礼であったことが、「かまくら想いプロジェクト」成功の大きな要因であったと考えている。事実、クラウドファンディングサイトを通じて寄附者から寄せられたコメントには、「鎌倉市のまちづくりに貢献できることに喜びを感じる」「鎌倉が大好きで何度も訪れている」といった言葉が数多く見受けられた。

「自治体による初の取り組み」として、「かまくら想いプロジェクト」は、自治体によるクラウドファンディング活用成功事例として全国の自治体に知られるところとなり、他自治体から、予算措置の方法など具体的な事務手順や必要な体制整備等に係る問合せや視察対応等の依頼が多数あり、他自治体の職員とこれからの自治体経営に関する課題を共有し、意見交換を行う貴重な機会となった。

取り組みを進めていく上での課題

平成26年度は、同じく1口1万円を100人から集めるという枠組みで、街中の要所

に設置する観光案内板（地図）、平成27年度は社寺等の観光名所に設置する、当該名所の説明を記した名所掲示板などの設置に対する寄附を募るプロジェクトを実施した。しかし、いずれの年度も目標額である100万円を達成することができず、寄附金を活用して設置を予定していたものの基数を減らさざるを得なかった。目標額を達成できなかった原因としては、数多くの自治体がクラウドファンディングの活用に取り組むようになり、自治体間競争が発生している中で、特別に寄附者の目を引くような、新鮮味のあるプロジェクトの提案ができなかったことであると考えている。クラウドファンディングの活用に限らず、今後の自治体経営においては、前例踏襲に留まっているようでは新たな成果を生むことはできないということを、身をもって学ぶ機会となった。

市民活動においてもクラウドファンディング

全国で初の公設市民運営として、鎌倉市市民活動センター（通称NPOセンター）が誕生したのは平成10年5月1日にさかのぼる。このような形態でスタートしたのは、活発に活動していた市民活動団体からの提言に市が応えたことが始まりである。その後も多くの市

民活動団体が行政の支援に頼ることなく活動され、今日に至っている。

そのような中、企業と交流を深めていたNPOが、いち早くクラウドファンディングを導入している。NPO法人「鎌倉市市民活動センター運営会議」が立ち上げた「きららカフェ」（鎌倉市生涯学習センター内）は鎌倉市限定のクラウドファンディング「ikumi」を活用した成功事例として挙げられる。「ikumi」とは、鎌倉のまちをよくするためのアイデアを、そのホームページに掲載し、それを支援したいと思う人が寄附を行うことで、目標実現のための資金を集めることができるプロジェクトである。支援者に対しては、提案者が示したリターン（支援の対価となるもの）を与える仕組みとなっている。「ikumi」は、市内で働く若いIT起業家たちが集まって運営しており、クラウドファンディングを活用し、街を盛り上げるノウハウを提供しており、鎌倉の好きな場所を自らの力で盛り上げるために、資金や共感仲間を集めることができる利点がある。現在まで、13個の達成プロジェクトがあり、その達成率は93%にのぼっている。

「きららカフェ」のプロジェクトは、達成後の鎌倉の姿を、「人とコミュニティのハブと

なるスペースが生まれることで、新たなつながりが生まれ、鎌倉のまちがさらに活気づく」と示し寄附金を募ったところ、その協力は金額は、68万8000円となり目標金額を達成した。

集まった寄附金は、設備の充実やホームページ作成に充て、協力者へのリターンとして、「きららカフェ」でのコーヒー券や、東北復興支援の品を用意している。オープン一年半を過ぎた今も、想像以上に人と人、情報がつながり、コミュニティカフェとして日々進



鎌倉の人も、鎌倉に来る人も、気軽に集まれる「きららカフェ」

化している。

今後の取組をこころ

市としては、今後、鎌倉の観光資源に精通している市民やリピーター観光客に対してもアピールできるように、「知られざる鎌倉」の名所旧跡を、QRコード、観光アプリといったICTと連動して紹介する案内施設整備を全面に出したプロジェクトの提案や、一口当たりの寄附額を見直して、より寄附しやすい仕組みの提供などによって、クラウドファンディングの活用事業の安定化に努めていきたいと考えている。

本市には、年間約2300万人の延入込観光客が訪れる。クラウドファンディングを活用することによって、市民、観光客の分け隔てなく、まちづくりに参加することができ、より具体的な形で鎌倉を良くするために支援を求めることができる。今後も、クラウドファンディングについて、よりよい方法を研究するとともに、市内外問わず多くの鎌倉ファンが存在することに感謝しながら、歴史的遺産や文化遺産、豊かな自然、地場産業といった鎌倉の持つさまざまな魅力を発信し、「住んでよかった、訪れてよかった」と思える成熟した観光都市を目指していきたい。

「クラウドファンディング」で 脚光を浴びた関市の伝統産業

関市長（岐阜県）

尾関健治

関市の概要・現在の状況

日本の人口重心地があり、文字どおり日本の中心に位置する岐阜県関市は、山紫水明の豊かな自然にはぐくまれ、市内を流れる清流長良川では一千有余年の歴史をもつ「小瀬鶴飼」が行われるなど、文化や産業が息づく歴史薫るまちである。また、日本一の名刀の産地として古くは鎌倉時代より刀鍛冶が栄え、その伝統は780有余年にわたって脈々と受け継がれ、今なお世界的な刃物の産地として全国的に知られている。

本市は、平成17年の市町村合併から10年が経過したが、市域が大きく広がり、その地形はあたかも鳥が翼を広げて飛び立つ姿を想像させる。産業面においては、地場産業の刃物産業のみならず、近年は、東海北陸自動車道と東海環状自動車道の結節点という交通の利便性を生かし、関テクノハイランドなどの工業団地を中心に自動車関連

産業などの優良企業が数多く進出し、産業構造の高度化・複合化を図ることにより「ものづくり文化都市」として今日の姿がある。

本市は刃物産業が盛んなこともあり、その産業に関連した中小企業が数多く存在する。平成24年経済センサスによると、本市の製造業事業所数は岐阜県内で2番目に多い。その一方で、市町村民所得は県内で12番目であり、事業所が抱える競争の激化、後継者不足などの課題が活性化を阻んでいるように思われる。また、市の中心商店街に目を向けると、郊外型の大型商業施設の進出や商店主の高齢化などによってかつての活気が失われつつあり、市の経済対策は最重要課題と認識している。

市としても、このような閉塞感を打開し、活気あるまちづくりを行っていく上で、市を盛り上げようと日々努力している事業者や市民を応援するため、企業どうしのマッチングおよび市内企業の優れた商品をPR



地方創生・3市広域連携調印式



する企業展「ビジネスプラス展 in Seki」や、市内の優れた工場等を実際に見学、体験できる「関の工場参観日」等の事業を実施している。また、本年夏には、今ある企業の売り上げアップを応援し雇用の増加につなげる中小企業の支援拠点である、関市ビジネスサポートセンター・通称「Seki-Biz」を開設する予定である。

このような状況の中、平成27年11月から事業者の新たなビジネスチャンスの獲得支援として、クラウドファンディングをスタートした。この取り組みは、事業を行うための資金調達を支援するため、インターネットを通じてその事業への賛同者である出資者を募集するもので、近隣の各務原市、美濃加茂市と本市の3市連携で行っているが、複数の自治体が合同で運営するクラウドファンディングは全国初である。

クラウドファンディングの導入にあたって

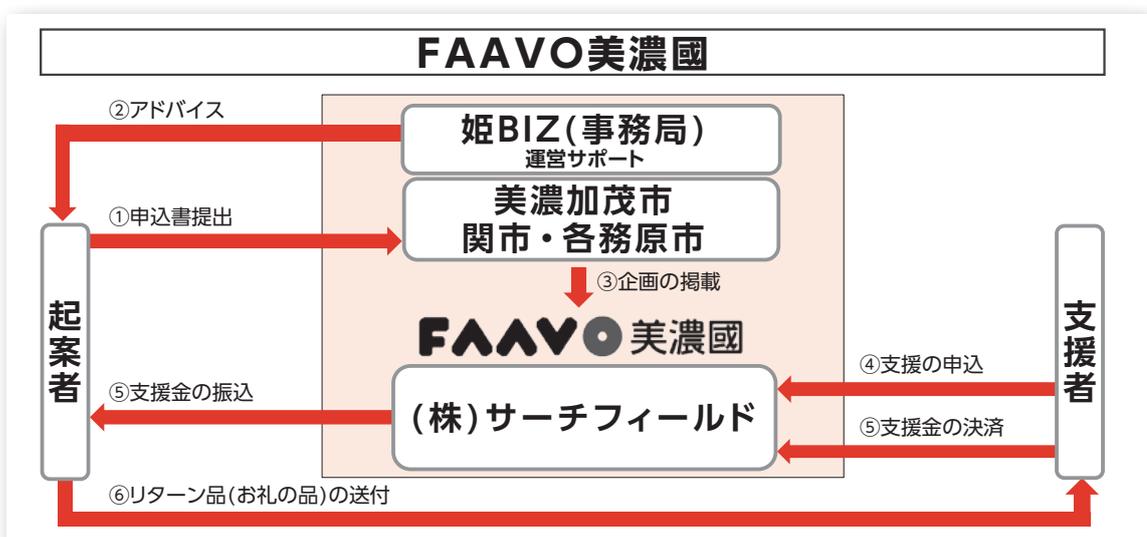
現在国内には、クラウドファンディングサイトを運営する企業が数多く存在しているが、今回は「地域活性化」を絡めたクラウドファンディングという観点から、当該分野において高い実績を誇る「サーチフィールド社」の「FAAVO」システムを採用した。「FAAVO」システムのメリットとして

は、次の点が挙げられる。

新たな事業や活動を起こしたいが、資金に乏しいという事業者にとっては、資金を全国から幅広く資金調達ができる。自治体としては、事業を応援する上で財政的面の負担を最小限に抑えつつ、地域で頑張る事業者を応援でき、さらに「FAAVO美濃國」サイト上でその事業を全国に向けて発信することで、同時に自治体のPR効果にも期待ができる。さらに、本市を含めた3市で関連した事業を行う場合、一般的なクラウドファンディングシステムよりも手数料を抑え、より多くの資金を事業に充てることも可能になる。ただし、クラウドファンディングの制度上、万が一、目標金額に到達できなかった場合は、全く資金を得ることができないという仕組みになっており、事業を応援してもらうためのアピールが重要となる。

具体的な取り組みについて

今回、このクラウドファンディングサイト「FAAVO美濃國」を始めるにあたり、市広報やホームページ掲載による情報発信および各種団体への働きかけを積極的に行いPRに努めた。さらに最初の案件としては、関市らしい事業になることを望んでいたところ、熊本県の阿蘇神社に以前奉納さ



れていた大太刀「蛭丸」を復元したいという構想を市内の若手刀匠の一人が持っている

ことを知り、その資金調達のために本制度を活用することとなった。こうして本市第一弾案件として「蛭丸伝説をもう一度！ 大太刀復元奉納プロジェクト始動！」と題した企画が動き出すこととなった。

その内容は、資金が集まれば「蛭丸」を復元し、阿蘇神社および関市の関鍛冶伝承館にそれぞれ奉納するという壮大なものであり、刃物のまちの第一弾としては喜ばしい事案であった。ただし、目標金額が550万円と高額設定だったこともあり、目標達成については不安も否めなかった。

しかし、実際に本プロジェクトがクラウドファンディングサイト「F A A V O美濃國」に掲載されると、目標金額をわずか5時間で突破した。その後も全国各地から次々と支援が集まり、さらには、同サイトに

あまりに多くのアクセスが集中したことで、システムサーバーがダウンしてしまうほどの盛況ぶりであった。

最終的には、目標金額550万円に対し、8倍以上となる約4512万円の資金が全国約3200人から集まり、事業発起人の予想をはるかに上回る結果であった。

また、あまりの反響から数多くのメディアに取り上げられたことで、関市の名を全国に発信することができた。発起人の刀匠も、取材対応に追われる毎日でも忙な日々を送ったようである。また、本プロジェクトの支援者への返礼として、阿蘇神社と関鍛冶伝承館の2カ所においてそれぞれ古式日本刀鍛錬の公開を行ったところ、両会場とも大勢の支援者でにぎわい、事業に対する関心の高さをあらためて知ることとなった。

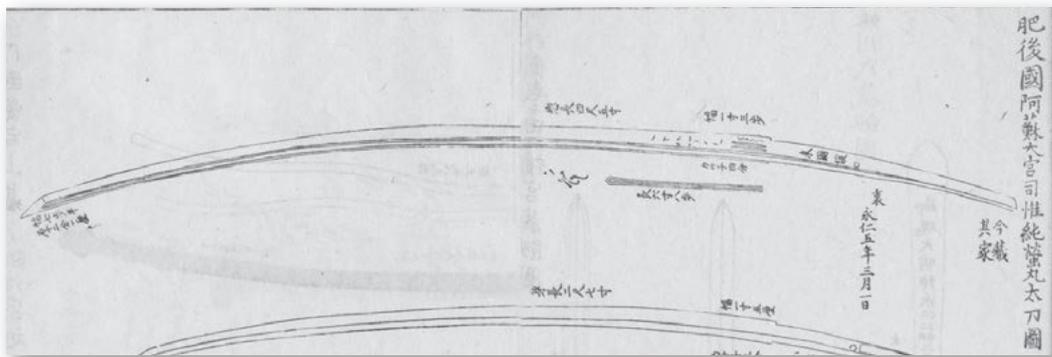
本プロジェクトの成功を通じ、クラウドファンディングは事業者にとって補助金などに頼らない有効な資金調達手段であること、また本市においても、まちのPR手段として大いに効果が期待できるものであることを確認することができた。

今後のまちづくりについて

今後、地方自治体の財政事情がいつそう厳しくなることは容易に推測される。そのような状況においては、いかに財政負担を抑えながら企業や団体に対して効率的に支援できるかが鍵となる。

本プロジェクトを通じ、クラウドファンディングの活用は公的な資金援助を伴わずとも事業者や団体を応援でき、結果として地域全体に活気を取り戻すという観点から、たいへん有意義かつ効果的な手段であるとあらためて実感できた。

そして、現在、本市では、「もっとしあわせ日本一！ 市民とつくる関市のまち創り」に取り組んでいる。まち全体の活気が市民の幸せにつながっていくとの考えのもと、今後もこの制度を最大限効率的に活用し、日本一しあわせなまちを目指していきたいと考えている。



大太刀「蛭丸」